

防災・減災、国土強靱化の更なる
加速化・深化に関する提言

近畿ブロック知事会

令和 7 年 8 月

防災・減災、国土強靱化の更なる 加速化・深化に関する提言

国土強靱化に向けた取組は、これまで地方と国が一丸となり、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」や「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を通じて、着実に推進してきた結果、近年の豪雨や台風による自然災害において、大規模被害の抑制に一定の効果が各地で確認されているところである。

今後も引き続き、国民の生命・財産・暮らしを守るため、今後5年間でおおむね20兆円強を事業規模として、本年6月6日に閣議決定された「第一次国土強靱化実施中期計画」の下、切迫する南海トラフ地震等の巨大地震や気候変動に伴い激甚化・頻発化する水災害への備え、加速度的に老朽化が進行するインフラの更新など、国土強靱化を実現するための取組を着実に推進する必要がある。

また、国土強靱化に向けたインフラ整備は、国民を守るのみならず、生産性の向上や地域のポテンシャルを最大限に引き出し、地域経済への波及効果をもたらすものである。

そこで、こうした国土強靱化の取組の加速化・深化の進度を落とすことなく、速やかな予算措置や地方の実情を踏まえた財源確保に向け、下記のとおり強く提言する。

- 1 「第一次国土強靱化実施中期計画」に盛り込まれた取組を速やかに推進するため、令和7年度補正予算及び令和8年度当初予算において、通常予算とは別枠で必要な予算を措置すること。これにあたっては、今後の資材価格や人件費高騰の影響について適切に反映するとともに、災害の発生状況や地方自治体の財政状況を踏まえ、機動的かつ弾力的な対応を初年度から講じること。
- 2 財政基盤の脆弱な地方自治体が、国と歩調を合わせて防災・減災事業を進めるための財政支援制度である緊急防災・減災事業債や緊急自然災害防止対策事業債については、令和8年度以降もこれらの制度を継続すること。

令和7年8月

近畿ブロック知事会

福井県知事	杉	本	達	治
三重県知事	一	見	勝	之
滋賀県知事	三	日月	大	造
京都府知事	西	脇	隆	俊
大阪府知事	吉	村	洋	文
兵庫県知事	齋	藤	元	彦
奈良県知事	山	下		真
和歌山県知事	宮	崎		泉
鳥取県知事	平	井	伸	治
徳島県知事	後	藤田	正	純